

2019 年度若手研究者共同研究プロジェクト実施報告書

法政大学総長 殿

以下のとおり研究実施報告書を提出します。

基 本 情 報	研究課題名：地域包括ケアにおける高齢者の介護・生活リスクに対応する社会的なレディネス形成と支援方法についての実証的研究
	研究代表者 氏名： 張 夢瑤
	(在籍者) 研究科・専攻・学年：人間社会研究科人間福祉専攻 3 年 (修了者) 所属・職種：
	指導教員(所属・職・氏名)： 宮城 孝 (※在籍者のみ記入)
	共同研究者(所属・職・氏名)： (※指導教員と同人の場合は記入不要)
	その他 研究分担者：洪心璐、蘇曉娜
	研究期間： 2018 年度 ～ 2019 年度 (※研究修了年度を記載)
年 間 の 研 究 実 施 概 要	※研究計画の進捗状況を中心に今年度の研究実施状況を記載してください。 1. 昨年度および今年度の研究成果をまとめ、博士号請求論文を提出した 2019 年 9 月末に、法政大学人間社会研究科人間福祉専攻にて、博士号請求論文「高齢者夫婦間介護のリスクに関する研究—その構成要因と支援の方法について—」を提出し、審査を経て、2020 年 3 月に、博士(人間福祉)の学位を得た。 (博士論文の要旨) 2019(令和元)年現在、日本の高齢化率(65 歳以上人口は総人口に占める割合)は歴史最高の 28.4%と推計されており、さらに、今後も上昇し続ける見込みである。深刻な高齢化が進展していく中、介護に関するニーズが増大しており、介護の期間が長期化する傾向がみられ、高齢者の介護は重要な社会問題として取り上げられてきている。 高齢者の介護問題を解決するために、2000(平成 12)年に、「高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みを創設」を目的として、介護保険制度が導入され、それ以来、要介護・要支援認定者数が年々増加しており、2017(平成 29)年には 633.1 万人にも達している。 ところが、在宅介護の現状を見ると、現在、在宅で介護を受けている者の主介護者の構成では、同居家族は 58.7%、別居の家族は 12.2%となっており、家族に依存する在宅介護の現状が見えてきた。そして、介護者と同居している主な介護者の続柄の年次推移をみると、配偶者が最も多く、全体の 25%程度を占め、平成 16 年から少しずつ増加している。つまり、実際に要介護状態になってからの在宅生活を送る場合、家族介護者、特に配偶者が介護の担い手となる可能性が高くなっている。このように、社会全体の高齢化と核家族化の進行に伴い、今後、高齢者夫婦間介護がさらに増加する見込みである。

高齢者夫婦間介護に関する先行研究を概観すれば、在宅介護を継続している高齢者夫婦間介護の介護者について、介護役割に対する認識や介護に対する認知的評価を研究する文献が散見される。また、介護継続の意思に関する促進要因および阻害要因を論じる研究などもある。これらの研究は、介護者の介護に対する主観的認識に基づいて分析するものであるため、支援の視点から、介護者と要介護者の良好な関係性の維持や、介護者の介護負担感の軽減などを通して、在宅介護の継続を支える方法について提言している。

その一方、高齢者夫婦間介護を継続していくなか、要介護者の重度化や介護者の高齢化の進行により、外部との交流を維持する余力がなくなり、在宅介護が閉鎖化する傾向がみられる。そして、家族内部においての囲い込み介護は、本人たちが不適切な点の存在を認識できていない可能性があり、在宅介護を継続すると介護者または要介護者の心身の健康を害する可能性が生じうる。このようなリスクを回避するために、外部からの専門的視点を取り入れ、高齢者夫婦間介護の現状を分析していく支援が必要であると考えられる。

本研究は、高齢者夫婦間介護におけるリスクの存在を仮説として設定し、調査および分析により新たな知見に導くという仮説探索型研究である。そのため、まず、高齢者夫婦間介護の要介護者と介護者本人を対象に、現在進行中の在宅介護の実態について調査し、リスクに関する内容を明らかにした。

その上で、高齢者夫婦本人たちが自覚していないリスクの存在について、在宅介護のケアプランを作成する介護支援専門員に調査を行い、介護者および要介護者の生活の質を低下させる要因としてのリスクの構成内容について、インタビュー調査によって明らかにした。

本研究の目的は、以下の四つである。まず、従来の介護者研究を概観した上で、第一に、在宅生活している要介護者と介護者双方の状況を調査し、高齢者夫婦間介護の特徴を明らかにする。第二に、介護支援専門員の視点から高齢者夫婦間介護におけるリスクの構成内容とその関連について明らかにする、第三に、高齢者夫婦間介護のリスクに対する支援方法について考察する。最後に、現行制度下での介護システム全体から、介護者支援の位置づけについて検討し、第一から第三の目的の結果に基づいて、今後の介護者支援に関する制度改革の方向性と課題を提言する。

本論文は以下の通り、6つの章で構成されている。

第1章では、まず研究背景を述べ、用語の定義および研究の目的を示した。さらに、在宅介護における介護者の実態と課題を踏まえて、本研究の目的である高齢者夫婦間の在宅介護のリスクをアセスメントするための研究方法と理論枠組みを示す。

第2章では、高齢者夫婦間介護に関する先行研究を概観し、その問題点について指摘したうえで、本研究の問題関心とオリジナリティを示す。従来の研究は、高齢者夫婦の関係性を中心に調査・分析したものが多く、関係性の内容の解明と関係性を維持・改善する支援方法を検討している。一方、高齢者夫婦間介護の場合、良好な関係性を築く・維持することだけでは、在宅介護の限界性が顕在化すると推測される。したがって、高齢者夫婦間介護の特徴を把握するために、専門職の視点から夫婦間の関係性による在宅介護のリスクをアセスメントし、在宅介護への支援方法のあり方について実証的研究を行う本研究の意義について論述する。

第3章では、在宅生活する要介護高齢者とその家族介護者双方の状況について、横断的な調査で明らかにする。そのうえ、高齢者夫婦間介護の介護者とその他の介護者との比較分析を行い、高齢者夫婦間介護の特徴に焦点をあてて多角的に分析し、高齢者夫婦間介護に潜むリスクの存在を明確化する。

第4章では、高齢者夫婦間介護におけるリスクをアセスメントすることを目的とし、介護支援専門員における専門的な視点から、リスクの構成要因および相互の関連性について分析を行う。リスクの構成要因に関するカテゴリーは6つであり、その関連性について、まず、高齢者夫婦間介護は**＜親密な夫婦関係によって在宅介護に対する執着＞**により、**＜公的支援の利用に対する抵抗＞**が生じ、それで**＜不適切な介護状態＞**の発生につながることになる。また、**＜親密な夫婦関係による在宅介護に対する執着＞**と、**＜インフォーマルサポートの不足＞**が、**＜介護者の健康状態への不安＞**につながっているのであり、そして、**＜介護者の健康状態への不安＞**は**＜不適切な介護状態＞**に影響を及ぼすリスクが示されている。最後に、高齢者夫婦の関係性は、一定不変のものではなく、介護における様々な出来事によって、関係性は緊張感が強まったり、時間が経つとまた緩和したり、**＜親密な夫婦関係による在宅介護に対する執着＞**と**＜介護における夫婦間の緊張的な関係性＞**の間に繰り返すことについて考察する。

第 5 章では、第 4 章に抽出されたリスクを取り上げ、介護支援専門員がどのような支援を展開しているのかを把握する。まず、高齢者夫婦間介護における緊密な夫婦関係がもたらすリスクに対する支援の内容を分析した結果、**<夫婦の関係性に配慮する支援>**および**<介護者に対する支援>**を展開していることが明らかにされた。また、公的支援の利用上の課題として、**<介護保険サービス利用に至らない理由>**と**<介護保険サービスの利用のしづらさ>**の категория が抽出され、介護支援専門員は、これらの課題を踏まえて、**<サービス利用につながる支援の工夫>**を通して支援を展開する。最後に、介護支援専門員が、高齢者夫婦の現在の生活及び介護の状況をアセスメントしたうえで、今後発生する可能性があるリスクを予測し、事前に支援の環境整備を行い、**<加齢によるリスクの予測に基づく支援>**を展開することについて考察する。

終章では、第 3 章から第 5 章の結果を踏まえて、高齢者夫婦間介護に対する支援の展開には、夫婦の関係性に介入する支援の重要性、夫婦の意識を変える支援の重要性、および早期介入の重要性の 3 つの角度から考察を行っている。そして、従来の高齢者夫婦間介護の支援システムから、要介護者・介護者双方に対し、無理のない在宅介護を支える支援システムへの転換を検討する。さらに、現行制度下の介護システム全体から、今後家族介護の位置づけを考え、諸外国における介護者支援の制度・政策を考察した上で、今後の制度改革の課題について提言する。最後に、本研究における社会的意義、研究上の課題、および課題に基づく今後の研究の方向性について検討する。

本研究には、幾つかの研究における限界があり、今後、高齢者夫婦間介護におけるリスクに関する知見を現場に還元するために、これらの限界性を踏まえて、議論を深めていきたい。

まずは、今回のインタビュー調査の対象者は、介護支援専門員のみに限定した。今後、他の専門職の視点から、調査することを考えている。また、介護支援専門員へのインタビュー調査には、要介護認定を受けている高齢者夫婦間介護のケースに限定されており、そのため、要介護認定を受けていないケースの存在を考慮しておく必要があるだろう。今後、このような潜在化なケースに対しても、アウトリーチ支援のあり方について検討する必要性があると考ええる。

そして、本論文では、量的調査と質的調査を用いて、高齢者夫婦間介護におけるリスクの存在と支援のあり方についての探索的な研究を行ったが、今後、支援の手法について、介入研究を通して、効果的な支援システムを検討する必要性があると考えている。たとえば、追跡調査を通して、在宅介護における時系列の変化を追って、介入支援による介護リスクの軽減について検証する必要性がある。その検証の結果から具体的な支援方法を提示し、また、支援の効果について検証する方法を開発して、総合的な介護者支援システムの構築を目指したい。

2.今後の研究課題について

2018 年度には、島根県松江市 A 地区をフィールドとして、高齢者の介護予防に資するソーシャルキャピタルの地域特性を整理することを目的に、プレインタビュー調査を実施した。島根県松江市 A 地区は高齢化率 39.6%でありながら、要介護認定率が全国平均より低い、17.3%の地域である。A 地区において、65 歳以上の高齢者に対し、健康度や要介護状態、趣味活動やサロン活動への参加度や社会的交流度等ソーシャルキャピタルの経営に関する測定指標を設計し、比較分析を行う予定である。介護予防を促進するソーシャルキャピタルの形成要因と形成プロセスを明らかにするとともに、有効な外部介入支援方法の在り方を検証する。

そのため、2020 年 1 月に、A 地区の自治会会長、社会福祉協議会の職員、および地域福祉を展開する民間組織の担当者等と打合せを行い、今後展開する予定のアンケート調査について詳細を検討した。自治会および地域の NGO 団体の協力を得て、当地区に居住する約 700 世帯の住民全体を対象に、アンケート調査の実施が決定された。3 月中に、郵送にてアンケート調査紙および返信用封筒等を配布し、5 月中に回収する予定である。アンケート調査の結果に関しては、学術論文または学会で発表するほか、調査対象となる A 地区にも報告する予定である。

研 究 業 績	成果発表（学会・論文・研究会等）		
	学会・論文・研究会等の別	タイトル	発行または発表年月
	博士論文	高齢者夫婦間介護のリスクに関する研究—その構成要因と支援の方法について—	2020 年 3 月 24 日